

地域経済における原子力産業の経済効果と人材育成についての一考察 原子力に対する若い世代の意識の視点から

A study of the economic effects by the nuclear industry and
development of human resources in regional economy

from the point of the younger generation consciousness concerning nuclear energy

*藤木 亜唯花¹, 芥川 一則¹

¹福島工業高等専門学校

今後の原子力災害の収束には、およそ 40 年の歳月を要するといわれている。そのため、長期間の作業に携わる人材の育成は重要な課題である。まずは若い世代に関心を持たせなければならず、今後の人材育成のあり方について検討していく必要がある。

キーワード：原子力，人材育成

1. はじめに

2011年3月11日に起きた東日本大震災により福島第一原子力発電所の事故が発生した。この事故に伴い除染や仮置場、中間貯蔵施設、廃炉などの課題が発生した。これらの課題において、住民の合意が得られなければ、事業を進めることはできない。そこで、住民の合意を得るための意識調査という位置付けで、特定のテーマに対するソーシャルネットワークワーキングサービス（以下 SNS とする）における意識調査を行った。今回扱った対象ワードは「中間貯蔵施設」、対象 SNS は「ツイッター」とした。

2. 調査結果

調査した結果、明らかになったことの一つが、関心を持ち、自分の事として捉えて述べているツイートが非常に少ないということである。関心を持つ割合が低いということは、震災関連の課題を解決するためには問題である。今後の原子力災害の収束には、およそ 40 年の歳月を要するといわれている。長期間の作業に携わる人材の育成は重要な課題である。若い世代に対する人材育成を行わなければ、課題の解決は難しいと考えられる。

3. 人材育成を目指して

原子力発電に対する電力供給の依存度が最も高い国の一つであるフランスで、約 100 名の若い世代である学生たちを対象に、原子力発電所に対する意識調査を行った。例えば、福島第一原子力発電所で事故が起きたことを踏まえて、自国の原子力発電所は安全に行われていると思うかという質問事項に対して、思うと回答したのは、全体の約 40 パーセントであった。今後はフランスで行った意識調査の結果を踏まえ、日本国内でも同様な調査を行う予定である。原子力国家であるフランスと比較することで、日本の意識の程度を調査する。その結果を踏まえ、今後の人材育成のあり方を検討していく。

*Aika Fujiki¹, Kazunori Akutagawa¹

¹NIT Fukushima College.